

## 平成 29 年度学校法人福岡大学外部評価結果

### 1 総評

平成 29 年度学校法人福岡大学自己点検・評価に係る外部評価は、自己点検・評価を通じて明らかとなった課題を解決するために、改善活動が適切に行われ、自己点検・評価が教育・研究・医療・地域貢献の質向上を図るためのシステムとして有効に機能しているかという視点から実施した。

その結果、福岡大学では、大学改革への高い意識のもと、自己点検・評価報告書に課題解決への取り組み状況や新たに明らかとなった課題がまとめられており、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを適切に機能させ、教育・研究・医療・地域貢献、その他サービスの質の向上が図られていると判断する。

ただし、自己点検・評価報告書を確認する限り、個別の取り組みにおける数値目標や改善に向けたスケジュールが明確に示されていないものが見受けられた。18 歳人口の減少等により、大学を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増す中、学生、地域及び産業界の期待に応えるため、大学の方針を明確に示した上で、内容によっては具体的な数値目標や期限を定め、学長のリーダーシップの下、各取り組みを推進することにより、福岡大学の更なる発展を期待したい。

また、2018 年 3 月東京商工リサーチによると、福岡大学出身の社長数は 2,429 人で、九州・沖縄地域の大学で最多である。この強みを生かして、特色ある人材教育、産学連携、社会貢献に取り組んでいただきたい。

なお、後述の「3 改善活動への助言、提言」で指摘する課題については、改善に向けて努力していただきたい。

### 2 評価できる点

平成 28 年度に作成した「ポリシーの見直し等に関するガイドライン」により、全学的に統一された形式で、各学部の三つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）が再策定されており、学生や教職員への周知だけでなく、学外者へ公表していることは評価できる。大学には、学生が卒業するまでに、どのような知識や技能等（例：基礎的教養、専門基礎力、専門応用力、課題解決力、コミュニケーション力、主体的行動力等）をどのような授業科目を通じて身に付けさせるのかを明確にすることが求められており、今後は、そのような視点で各学部等のポリシーの適切性について点検することが望まれる。

また、学習成果の全学的な把握及び共有に向けて、新入生アンケートをもとに入学時の意識と成績の関連性を分析するとともに、教学 IR データベースや他大学のデータ等を活用したファクトブックが作成されている。新入生アンケートの結果やファクトブックは、学内に公開されており、学外者も閲覧できるニュースレターで内容を紹介していることは評

価できる。また、平成 29 年度から、学習成果の把握を目的として新授業アンケートが試行されており、平成 30 年度からの本格的な実施に注目したい。

男女共同参画への取り組みとして、女性が活躍できる労働環境の整備を図り、学校法人が活性化する人材を育成するために、平成 29 年度から「学校法人福岡大学男女共同参画推進本部」が設置されている。女性が更に活用することができる、職場環境の実現に向けた今後の具体的な取り組みに期待したい。

社会連携・社会貢献に関して、「福岡大学地域連携ポリシー」を策定し、地域及び企業等との連携に関する方針を明確にしたことは評価できる。TL0(技術移転機構)を通じて、知財の活用先を探し、発明案件のプレマーケティング調査を行うことができれば、将来性豊かな若い研究者の積極性が育成され、研究の更なる発展が期待できる。また、福岡大学のブランド力強化に向けて、地域、産業界及び自治体等と連携し、具体的な戦略を策定することが望まれる。

附属学校については、具体的な目標を設定し、努力している事は評価できる。学校関係者（保護者）の声にも耳を傾けており、今後の発展に期待したい。

### 3 改善活動への助言、提言

大学の理念・目的は、その大学が持つ個性や特徴を明らかにするとともに、教育研究活動の根拠となるものである。そのため、学生、教職員及び学外者に対して、公式ウェブサイトのトップページに掲載するなど、分かりやすい形で明示することが望まれる。

また、平成 29 年度の自己点検・評価では、大学の理念・目的の適切性について、定期的に検証する責任体制やプロセスが明確になっていないことが課題となっており、検証体制の整備に取り組んでいただきたい。

多人数クラスの抑制に関する取り組みにより、350 人を越えたクラスが減少しており、成果が出ていることは評価できるが、その手法が登録制限のみであることは改善の余地がある。多人数クラスだけでなく、極端に受講者数の少ないクラスについても、その原因を分析した上で、改善に努めていただきたい。

各学部等が実施する海外派遣プログラムへの支援を強化し、学部が実施する教育のグローバル化が図られている。ただし、平成 29 年度の留学生の受け入れ人数及び学生の派遣人数は横ばいの状態であり、今後は減少していくことも危惧されるため、新たな海外協定校を開拓するだけでなく、留学生の受け入れや学生の派遣について、重点的に強化する国・地域を検討する必要がある。

学生支援に関しては、ヒューマンディベロップメントセンターに常勤のカウンセラーが在籍しているが、発達障害や精神障害等、様々な事情を持つ学生に対して多様な対応が必要であるため、精神科医等の専門家の配置についても検討していただきたい。また、学生ボランティアサークルを中心に聴覚障害の学生を支援し、成果をあげていることは評価できるが、支援の対象となる学生の事情により、専門的な支援が必要となる場合もあるため、

慎重に対応するよう注意していただきたい。

科学研究費補助金の獲得件数が伸びていることは評価できる。ただし、私立大学が研究を推進する上では、外部資金の獲得は必要不可欠であるため、更なる獲得件数の増加に向けて努めていただきたい。研究支援担当部署は常にアンテナを広げ、得られた情報を恒常的に研究者に周知するだけでなく、研究マインドの重要性を常に啓蒙することが重要である。加えて、多額の研究資金獲得者や学問的価値が高いと称賛される内容の研究を進める教育職員等には何らかのインセンティブを与えることにより、更なる研究の活性化に期待したい。

平成 30 年 11 月 20 日

学校法人福岡大学外部評価委員会

委員長 永 田 見 生      ㊞

(学校法人久留米大学 理事長・学長)

委員 高 木 直 人      ㊞

(公益財団法人九州経済調査協会理事長)

委員 中 園 政 直      ㊞

(福岡市副市長)

委員 丸 野 俊 一      ㊞

(国立大学法人九州大学 理事・副学長)